

# 外郭団体評価調書【公益法人用】

## I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	社団法人 しろね農業振興公社				
所在地	新潟市南区白根1235 南区役所分庁舎内				
電話番号	025-372-5024	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 高橋 豊 〔 JA新潟みらい代表理事組合長 〕		
設立年月日	平成16年3月8日	所管課	農業政策課		
ホームページ	//www.ja-niigatamirai.jp/kousya/	E-mail	kousya.shirone@beach.ocn.ne.jp		
基本財産 (資本金)	12,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	6,000 千円		新潟みらい農業協同組合	6,000 千円	50.0 %
市出資等割合	50.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	白根地域農業の経営構造の改善, 経営体及び担い手の確保育成, 農産物のブランド化, 環境保全型農業の実践等を推進し, もって白根地域の活性化及び地域農業の持続的発展に寄与する。				
経営理念 経営方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意欲ある担い手に農地を集積し, 地域農業の構造改善を図る。</li> <li>・農業経営に関する相談活動を強化し, 担い手の経営能力の向上や経営改善を図る。</li> <li>・地域農業の情報を全国に発信し, 産地としての知名度アップを図る。</li> </ul>				

## II. 組織等の状況

### ① 役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
<b>役員数</b>	17	16	16	15
<b>常勤</b>	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
<b>非常勤</b>	17	16	16	15
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	1			
他団体兼任	5	5	5	5
その他	10	10	10	9
<b>職員数</b>	7	7	5	6
<b>常勤</b>	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員				
他団体からの派遣				
<b>非常勤</b>	7	7	5	6
市兼任	6	5	3	3
市職員OB				
他団体兼任	1	2	2	3
その他臨時・嘱託等				

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	2	1			1	
	一般職	4	2			2	
	合計	6	3	0	0	3	0
年齢構成	20代以下	1	1				
	30代	1	1				
	40代	2				2	
	50代	1	1				
	60代以上	1				1	
	合計	6	3	0	0	3	0

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
		大卒 高卒	円	千円	歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月	
	市の給与体系を準用		無		
	その他〔 〕		その他〔 〕		

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
有	就任時期 依頼先職種〔 〕	年度から	有	依頼時期 依頼先職種〔 〕	年度から
✓	無		✓	無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
総合振興対策事業		公益	自主	農業振興のための調査・研究を行い、会員等への情報提供や地域農業を全国に発信し、地域の発展に寄与する。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				812千円	923千円	315千円	1,150千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 公社だよりの発行		回	1	1	2	3
② 特別会員数		人	110	123	123	159	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
農地保有合理化事業		公益	自主	規模縮小志向農業者や離農者の農地を分散させることなく、農地の中間保有機能を活かし、規模拡大を志向する担い手に集積・集約化が図れるよう、総合的な農地の利用調整を行う。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				150千円	0千円	335千円	250千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 農地保有合理化事業中間保有地面積		アール	230	498	5,448	6,400
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
地域農業PR事業		公益	受託	地域農産物のイメージアップや販売促進に資するため、PR活動を行う。			
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
			1,304 千円	1,335 千円	820 千円	600 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 販売促進活動の実施		回	5	6	3	3
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
担い手育成総合支援対策		公益	自主	品目横断的経営安定対策への加入拡大に向け、担い手育成と組織化、法人化を推進するとともに、経営改善などの農業者の日常的な相談活動を実施する。			
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
			511 千円	418 千円	51 千円	411 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①						
②							

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【旧会計基準】

①収支計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
収入の部	基本財産運用収入	3	2	6
	会費収入	1,311	1,311	1,304
	事業収入	13	0	0
	自主事業収入			
	受託事業収入	13		
	補助金等収入	9,683	9,556	2,700
	その他収入			1
	当期収入	11,010	10,869	4,011
	前期繰越収支差額		532	887
収入合計	11,010	11,401	4,898	
支出の部	事業費	8,465	8,270	1,522
	自主事業支出	1,595	1,342	702
	受託事業支出	6,870	6,928	820
	管理費	2,013	2,244	2,393
	その他支出			
	当期支出	10,478	10,514	3,915
	うち収益事業支出			
	うち公益事業支出	8,465	8,270	1,522
	当期収支差額	532	355	96
次期繰越収支差額	532	887	983	
参考	人件費			
	うち役員人件費			

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	2,120	907	982
	現金預金	2,120	907	982
	受取手形			
	未収金			
	有価証券			
	その他流動資産			
	固定資産	12,000	12,119	12,067
	基本財産	12,000	12,000	12,000
	特定資産			
	その他固定資産	0	119	67
	有形固定資産		119	67
無形固定資産				
その他固定資産				
資産の部合計	14,120	13,026	13,049	
負債の部	流動負債	1,588	20	0
	短期借入金			
	その他流動負債	1,588	20	
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
負債の部合計	1,588	20	0	
正味の部	正味財産	12,532	13,006	13,049
	うち基本金	12,000	12,000	12,000
	うち基金			
	うち正味財産増減額	532	1,006	1,049
負債・正味財産の部合計	14,120	13,026	13,049	

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金				
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金	3,249	4,767	2,450	平成18年度から、外郭団体経営改善計画に基づき、生産振興に関する事業は、行政的事務事業であるため、公社業務から外し、会費及び管理運営経費について支援を受けています。
交付金				
委託料	4,312	2,712	600	平成18年度から、外郭団体経営改善計画に基づき、生産振興に関する事業は、行政的事務事業であるため、公社業務から外し、地域農業PR事業に限定して事業委託を受けています。
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	7,561	7,479	3,050	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				
市職員が、「職務に専念する義務の一部免除」の取扱いを受け、公社職員を兼務しています。 平成19年度から南区役所内に事務局を置いたため、区役所庁舎の目的外使用の許可を受けています。				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部合計	14,120	13,026	13,049
基本財産	▲ 12,000	▲ 12,000	▲ 12,000
公益事業を実施するために有している基金	▲	▲	▲
法人の運営に不可欠な固定資産	▲	▲ 119	▲ 67
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲	▲	▲
負債相当額	▲ 1,588	▲ 20	▲
内部留保金額	532	887	982

V. 評価の結果

	評価基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	12	12	100.0%	
経営の自律性	26	6	23.1%	
組織・管理運営の適正性	24	13	54.2%	
健全性	21	17	81.0%	
効率性	10	2	20.0%	
合計	93	50	53.8%	

【団体の評価コメント】

<b>目的適合性</b>	<p>(社)しろね農業振興公社設立の主たる目的は、農地集積による担い手農業者の育成です。農地保有合理化事業の実施は農地保有合理化法人でなければできません。農地保有合理化事業による農地の中間保有・再配分機能を活かし、農地を担い手へ面的に集積させることによって、効率的で生産性の高い農業経営の実現に寄与することができると考えています。また、公社の会員であるJAや農業委員会と連携した事業運営が期待できるほか、生産組織や認定農業者などが会員となっており、行政主導でなく、農業者の意見を反映した事業展開を図れることも意義があるものと考えています。</p>
<b>経営の自律性</b>	<p>現在は、中長期計画を策定していませんが、本年度、経営理念も含めて中長期計画を策定する予定です。また、特別会員数及び会費収入が伸び悩んでいます。来年度から公社の業務区域を南区の区域に合わせる形で拡大する予定であり、会員サービスの充実に努め、会員の拡大に努力していきます。</p>
<b>組織・管理運営の適正性</b>	<p>職員体制はJA及び市の職員の兼務配置であり、公社業務を遂行していく体制としては弱いものがありますが、事務事業の進行管理、進捗状況のチェックを徹底し、事業成果を上げていきたいと考えています。また、経理の関係について、公益法人会計基準に合ったものとするため、税理士の指導を受け、改善する予定です。情報公開については、ホームページで活動内容や財務情報を公表しています。</p>
<b>健全性</b>	<p>公社設立の目的や事業内容から、自主財源の確保が難しく、市の負担金に依存している割合が高くなっていますが、特別会員の増加に努め、自主財源比率を高めていきます。</p>
<b>効率性</b>	<p>管理費比率が上昇傾向にありますが、これは本来の生産振興等に関する業務を市に戻すなど、公社業務を整理したため、予算規模が小さくなり、総支出額が大きく減少したことが要因です。また、職員1人当り管理費が増加傾向にありますが、職員数を減らしたことが要因であり、事業の効率性が低下したものではないと判断しています。</p>
<b>総括的な所見</b>	<p>会員や業務区域の農業者から信頼される公社となるため、中長期目標を本年度中に策定し、事業の目標を明確にします。また、常に事業成果を検証し、事業の取組み方法を改善しながら、効率的な業務運営を進めてまいります。</p>

【所管課による評価】	<b>目的適合性</b>	財団と市の役割の明確化について、平成18年度に整理した。今後も公社の取り組みに対して注視するとともに、必要な協力を行う。
	<b>経営の自律性</b>	中長期計画の策定に際し、所管課として必要な協力をしていく。 また、自主財源の安定確保につながる、会員の加入者の拡大について、積極的に実施するよう働きかける。
	<b>組織・管理運営の適正性</b>	市の職員の兼務は、平成16年度の6名体制から3名の体制とした。今後もこの体制のなかで最大限の成果を挙げるよう、団体の取り組みを注視するとともに、必要な協力を行う。
	<b>健全性</b>	財務状況は概ね良好である。
	<b>効率性</b>	会費収入が伸び悩んでいる。自主財源の安定確保について働きかける。 また、事業の性質上、売り上げはない。
	<b>総括的な所見</b>	事業目的を達成するため努力されている。 今後さらに取り組みを活性化し、農業者の意見を反映した事業展開されるよう望む。

【今後の取り組み】	①	事業毎の目標値など、団体としての中長期計画を定める。
	②	農地保有合理化事業実績を拡大するため、農業委員会と連携し、モデル集落を設定して、担い手への面的集積促進を図る。
	③	会員への情報提供など、サービスの充実に努め、特別会員及び会費収入を増加させる。
	④	税理士の指導を受け、公益法人会計基準に即した経理事務を実施する。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	<b>総括的な所見</b>			
	<p>設立後3年と間もなく、また一行政区域を対象としていることや市との役割分担を見直した結果として、平成18年度から事業規模が小さくなっている。しかし、結果として管理費が事業費に比べて多くなっており、公益法人制度改革における公益認定を受けられるかどうか危惧される。また、事業収入はなく会費収入も1,304千円と少額であるため、収入に占める市からの負担金の割合が76%と市に財源を依存している状況である。</p> <p>ただし、田園型政令市を目指す新潟市にとって公社が実施する事業は、農業振興施策の推進に寄与することが期待されるため、今後の事業展開を明確にすることが必要である。</p>			
<b>今後の取り組みに対する評価、改善指示事項</b>				
<p>機能拡充を図る団体として事業の拡充及び事業展開の明確化のため、これまでの実施事業の評価・検証を行ったうえで明確な事業目標、新たな自主財源確保の取り組み及び収支などを含めた中長期計画を策定する必要がある。</p> <p>なお、自主財源の確保にあたっては、公社による事業・サービス利用者から必要経費等を徴収することについて検討されたい。</p>				

## VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 理事長 高橋 豊

当社を巡る外部環境の変化や内部環境の現状を踏まえ、経営理念及び経営方針を見直すとともに、中長期計画を定め、農地保有合理化事業や担い手支援活動などの取り組みを強化し、地域農業の持続的な発展に寄与できるよう努めます。また、会員や管内農業者のニーズに応じて、常に業務の見直しと改善を行い、公益法人として、公正で信頼される公社を目指します。